

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部 部長付 重見 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	33,002	33,598	66,758
経常利益 (百万円)	1,940	2,060	4,051
四半期(当期)純利益(百万円)	1,261	983	2,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,088	893	2,348
純資産額 (百万円)	39,910	41,041	40,845
総資産額 (百万円)	76,708	77,903	76,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.27	13.58	33.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	51.8	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,188	2,818	7,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,323	1,104	3,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,483	366	4,641
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,409	9,483	8,096

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.38	4.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第116期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第116期第2四半期連結累計期間及び第116期連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第117期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（住環境事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（床事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（高機能材事業）

第1四半期連結累計期間より、富士プラスチック(株)は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。

また同連結累計期間より、非連結子会社であったダイライトサービス(株)を連結の範囲に含めております。

（メディカル事業）

関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で影響を受けたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動や輸出さらには個人消費についても持ち直しの動きが見られました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続、さらには、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に、記録的な円高や株安が継続し、輸出企業の業績の下振れ圧力が強まるなど、景気は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は33,598百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は2,021百万円（前年同四半期比0.5%減）、経常利益は2,060百万円（前年同四半期比6.2%増）、四半期純利益は983百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、新雨どいシステムのジェットラインがハウスメーカー・ビルダーでの採用の増加により、順調に推移しました。また、戸建住宅の新設住宅着工戸数が増加したことにより、小口径マスのパイプインバート等の管工機材の需要も増加し、売上は前年同四半期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板、平板、加工品共に順調に推移しました。波板は災害復旧用途に、平板は道路・鉄道の透光板向けに、加工品は工場・倉庫改修向けに、各々需要が増加したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、東日本大震災による予算執行の遅れが影響し、公共投資を中心に、低調に推移し、部門の売上は前年同期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル材）が、前年度からの物件が今期にずれ込んだことにより、売上は前年同四半期を上回りました。一方、上下水分野は、大型物件の減少により、低調に推移しました。

その結果、住環境事業の売上高は、17,472百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は、937万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

床事業

床事業は、東日本大震災の影響によるマンション改修工事の遅れなどが発生したことにより、売上は前年同四半期を下回りました。また、利益面では原材料価格上昇の影響を受けました。その結果、床事業の売上高は、4,092百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は、771百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、東日本大震災の影響や欧米の景気減速による生産調整により、IT関連企業における生産計画の先送りなどの動きが見られ、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が低迷し、売上は前年同四半期を下回りました。

ポリカプレート部門は、機械カバー用途を主体とした高機能品が堅調に推移しましたが、汎用品および光学品が伸び悩み、売上は前年同四半期を下回りました。

また、その他の部門においては、樹脂製タンク等の震災復旧需要等が増加し、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、10,947百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は、285百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面外科分野のスーパーフィクソープM Xの販売及び整形外科・胸部外科・心臓血管外科分野を中心とするスーパーフィクソープの販売がともに順調に推移し、全体として売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、1,086百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は、26百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,127百万円増加し、77,903百万円となりました。これは、有形固定資産が701百万円減少したものの、主に現金及び預金、商品及び製品が増加したことにより、流動資産が1,945百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より931百万円増加し、36,861百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加により流動負債が522百万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より195百万円増加し、41,041百万円となりました。自己資本比率は、51.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から1,387百万円増加し、9,483百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,818百万円の増加となりました（前年同四半期は6,188百万円の増加）。これは、主にたな卸資産の増加による減少要因が1,300百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益1,952百万円、減価償却費1,564百万円の計上と仕入債務の増加967百万円の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,104百万円の減少となりました（前年同四半期は2,323百万円の減少）。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,139百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、366百万円の減少となりました（前年同四半期は2,483百万円の減少）。これは、主に配当金の支払によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額405百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	78,698	-	15,189	-	14,661

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,675	25.00
タキロン共和会	大阪市北区梅田3丁目1番3号	4,578	5.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,471	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,897	2.41
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,318	1.67
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,280	1.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,237	1.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,147	1.46
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
計	-	36,113	45.89

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,897千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,280千株
 2. 上記のほか当社所有の自己株式6,518千株(持株比率8.28%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,518,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,786,000	71,785	同上
単元未満株式	普通株式 394,816	-	-
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	71,785	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」欄の普通株式数及び議決権の個数には、平成23年9月30日現在の株主名簿における単元未満株式数を基に記載しております。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市北区梅田3丁目1番3号	6,518,000	-	6,518,000	8.28
計	-	6,518,000	-	6,518,000	8.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	9,491
受取手形及び売掛金	23,181	22,606
有価証券	19	19
商品及び製品	6,492	7,270
仕掛品	2,322	2,615
原材料及び貯蔵品	1,762	1,856
繰延税金資産	755	758
その他	991	938
貸倒引当金	156	138
流動資産合計	43,473	45,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,826	7,504
機械装置及び運搬具(純額)	4,857	4,579
土地	10,364	10,073
建設仮勘定	123	376
その他(純額)	1,160	1,097
有形固定資産合計	24,332	23,630
無形固定資産		
のれん	436	360
その他	479	457
無形固定資産合計	915	817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997	2,980
繰延税金資産	3,676	3,741
その他	1,651	1,533
貸倒引当金	271	219
投資その他の資産合計	8,053	8,035
固定資産合計	33,302	32,483
資産合計	76,775	77,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851	14,362
短期借入金	3,062	3,096
1年内返済予定の長期借入金	600	300
未払法人税等	988	977
賞与引当金	910	905
その他	3,190	3,483
流動負債合計	22,603	23,125
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
繰延税金負債	967	963
退職給付引当金	10,022	9,981
役員退職慰労引当金	218	172
資産除去債務	200	201
その他	917	917
固定負債合計	13,326	13,736
負債合計	35,930	36,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	11,671	12,328
自己株式	1,731	1,880
株主資本合計	39,796	40,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	161
為替換算調整勘定	73	73
その他の包括利益累計額合計	227	87
少数株主持分	821	649
純資産合計	40,845	41,041
負債純資産合計	76,775	77,903

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	33,002	33,598
売上原価	21,781	22,447
売上総利益	11,220	11,151
販売費及び一般管理費	9,189	9,130
営業利益	2,031	2,021
営業外収益		
受取配当金	38	41
その他	133	132
営業外収益合計	172	174
営業外費用		
支払利息	56	60
たな卸資産処分損	69	31
その他	136	43
営業外費用合計	263	135
経常利益	1,940	2,060
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
保険解約返戻金	5	-
その他	1	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産処分損	28	42
減損損失	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
災害による損失	-	32
事務所移転費用	-	32
その他	1	-
特別損失合計	256	108
税金等調整前四半期純利益	1,700	1,952
法人税等	438	920
少数株主損益調整前四半期純利益	1,262	1,032
少数株主利益	0	48
四半期純利益	1,261	983

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,262	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	137
為替換算調整勘定	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	173	138
四半期包括利益	1,088	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096	843
少数株主に係る四半期包括利益	8	50

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,700	1,952
減価償却費	1,655	1,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	82
賞与引当金の増減額(は減少)	79	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
のれん償却額	28	48
受取利息及び受取配当金	44	43
支払利息	56	35
売上債権の増減額(は増加)	2,263	297
たな卸資産の増減額(は増加)	390	1,300
仕入債務の増減額(は減少)	1,073	967
その他	39	153
小計	6,608	3,596
利息及び配当金の受取額	46	36
利息の支払額	55	35
補助金の受取額	-	18
法人税等の支払額	410	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,188	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	301	-
有形固定資産の取得による支出	944	1,139
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	149	77
投資有価証券の取得による支出	57	10
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の償還による収入	200	-
長期前払費用の取得による支出	168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	88
子会社株式の取得による支出	1,565	-
その他	48	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,603	48
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	550	300
リース債務の返済による支出	110	99
自己株式の取得による支出	0	149
配当金の支払額	219	362
少数株主への配当金の支払額	-	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483	366
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,375	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	9,033	8,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,409	9,483

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、富士プラスチック㈱は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。また、ダイライトサービス㈱は企業集団として財務内容の開示をより充実する観点から、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、富士プラスチック㈱は株式の一部売却により、持分法の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 受取手形裏書譲渡高 4百万円 債務保証 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 138百万円	偶発債務 受取手形裏書譲渡高 1百万円 債務保証 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 124百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 2,165百万円	給料 2,160百万円
賞与引当金繰入額 494百万円	運搬費 1,719百万円
役員退職慰労引当金繰入額 29百万円	賞与引当金繰入額 484百万円
貸倒引当金繰入額 53百万円	役員退職慰労引当金繰入額 29百万円
退職給付費用 343百万円	貸倒引当金繰入額 4百万円
研究開発費 421百万円	退職給付費用 360百万円
減価償却費 201百万円	研究開発費 405百万円
	減価償却費 211百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び現金勘定 10,415	現金及び現金勘定 9,491
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8
現金及び現金同等物 10,409	現金及び現金同等物 9,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	288	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	16,469	4,207	11,398	926	33,002
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	3	-	32
計	16,489	4,215	11,402	926	33,034
セグメント利益又は損失()	833	960	293	56	2,031

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住環境事業」セグメントにおいて、連結子会社である大日本プラスチック(株)の株式を追加取得したことよりのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては359百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,472	4,092	10,947	1,086	33,598
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	6	14	-	41
計	17,493	4,098	10,962	1,086	33,640
セグメント利益又は損失()	937	771	285	26	2,021

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円27銭	13円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,261	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,261	983
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,037	72,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当金支払額

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....288百万円

1株あたりの金額.....4.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。